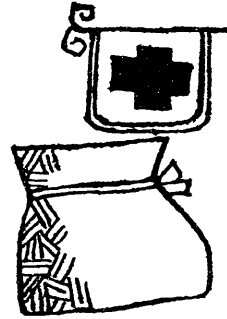


## 各国のトピックス

# 西ドイツの年金改革計画



(西ドイツ)

10月中旬から連邦議会は年金保険の改革をめぐって論戦が行なわれている。政府は労相の可動的老齢限度案を提案しているのに対し、野党のキリスト教民主・社会同盟は全面的な年金増加額を提出しているのである。

1957年の年金改革に当って将来の賃金の上昇を予測し、それに対応する保険拠出率も算定して計画されていたのであるが、最近の賃金の上昇は当時の予測をはるかに上廻っており、これに応じて保険収入も増えているので、必然的に保険財政も好転してきた。

しかも連邦議会は、前の政府の時に既に、年金受給者の急増(年金の山)の時期を見越

して、拠出率の増加を決めており、現在17%となっているのを、1973年から18%とすることとしているため、年金財政では、今までと逆に、この収入増による剰余の処置をどうするかということが問題となっているのである。

簡単に言うと、政府案はこの余った金を被保険者に優先的にまわそうとしているのに対して、野党案は現在既に年金を受けている人人を優先させようとするのである。現在被保険者は2,200万人、年金受給者は1,000万人であるが、果してこの両者を対立させねばならぬものであろうか。

× × × × ×

前労相 Hans Katzer (キリスト教民主同盟) は11月3日ボンで記者団に対し、政府の第2次年金改正を批判し、同盟の推定する剰余金の額だと、年金水準を全面的に上昇することが可能である、と述べた。

Katzer は、政府は可動的老齢限度を主張しつつ、年金生活者の現状を顧慮していない、と非難する。年金水準を全面的に上げない限り、どのような改革案も失敗するというのである。来年度の高額の年金改正案にしても、年金と賃金の較差を埋めるに至らない。現在年金水準は40年の被保険者期間をもつ平均勤労者の場合、賃金の41%である。今後予想される賃金の上昇を考えると、よくても精々44.1%にしか達しないはずである。

政府の第2次年金改正に対する批判として、Katzerは次の諸点を提案している。

<小額年金> 35年という被保険者期間は長すぎ、とりわけ婦人の場合大多数はこの期限に達しない。

<年金保険の拡張> 自営業者は不利に扱われている。1956年までの分を後払いする拠

出額は野党案に比して著るしく不利である。主婦や老齢自営者の場合これではほとんど期待がもてない。政府は一体こんな拠出をだれが払えると考えているのか。

〈ベイビー・イヤーズ〉 被保険者でない婦人の800万人と、既に年金を受けている被保険者の婦人の250万人とは、子ども1人当たり1年の付加被保険期間の算定を除外されている。

〈可動老齢限度〉 政府案は不満足である。野党による学識経験者の意見聴取によると、老齢者の生活状況は非常に多様であり、政府案がこのまま提出されるなら、野党は独自の可動老齢限度法案を提出する用意がある。

*Die Welt*, 22, Oktober: 4, November.

政府と野党はそれぞれの年金計画の展望を提示しているが、年金受給権の根本的改正により生ずる増加支出は一応別にして、可動的老齢限定制導入の政府案と年金水準の全面的上昇をとなえる野党案とで、著るしい対照がみられる。

政府案は、63歳で退職金受給の資格の生ずる人の8割はこの権利を行使するものと推定してかかっており、1973年にはこれは約25万人にのぼる。一方野党案は、1973年1月1日に9.5%の年金調整を行なうのを1972年7月1日にくりあげることとし、これで約1000万人の年金受給者が恩恵をうけるとみる。

野党キリスト教民主・社会同盟の委嘱した保険数学専門家の意見だと、年金水準上昇案の他に3つの方法があって、これらは次の議会で審議の的になると思われる。この4つの方法の内容は次の通りである。

a) すべての年金受給者は1972年から年1回半月分の年金の特別支払いを受ける。これだと4.17%の年金上昇になる。

b) 第15次年金調整は1972年7月1日とする(キリスト教民主・社会同盟案)。これで新年金と既存年金の問題は半年縮まる。専門家は1973年1月1日の調整率を9.27%とみている。

c) 第15次年金調整は1月早めて1972年12月1日とし、その後11回の調整はそれぞれ1カ月早めると、1983年までに較差は消滅

する。

d) 第15次年金調整は3カ月早め1972年10月1日とする。その後の調整はそれぞれ1カ月早めると、新年金と既存年金の時間的差は1981年までになくなる。

このようにしてゆくと1985年迄で、a案では465億マルク、b, c, d案では335億、459億、541億マルクの費用を要することとなるのに対し、政府案では、665億マルクに達する。これは今後の賃金上昇その他経済状況の見通しに関連してくるが、議会の重要な問題となるものと思われる。

*Die Welt*, 6 November, 1971.

(安積鋭二 国立国会図書館)